

事務事業名		大船渡市公衆衛生組合補助・運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画記載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略記載事業
政策体系	政策名	0 6 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	1 9 生活環境の保全		区分	
	基本事業名	0 2 環境に配慮した生活の推進		単年度繰返	
根拠法令		大船渡市補助金等交付規則		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	市民生活部市民環境課		【開始年度】	
	課長名	鈴木 康代		昭和36 年度～	
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111	
	担当者	千葉 大樹	内線	125	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>家庭から排出される生ごみの減量化や地域の清掃活動等、生活に身近な環境保全活動の実践を推進させるため、大船渡市公衆衛生組合連合会に対し補助金を交付し、一層の生活環境の保全を図る。</p> <p>主な業務は、①大船渡市公衆衛生組合連合会への補助金の交付事務、②大船渡市公衆衛生組合連合会事務局業務であり、事務局業務として、会議の開催、環境美化事業、ごみステーション等整備に係る補助金の交付等の事務がある。</p> <p>事業費は大船渡市公衆衛生組合連合会に対して補助金として支出される。連合会は、市の行政区ごとに設置される地域公衆衛生組合をもって組織されている。</p>				D 補助金等	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				D 補助金等	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
トータルコスト(A)+(B)				0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>生ごみの減量化や地域の清掃活動等、身近な環境保全活動の実践を推進させるため、大船渡市公衆衛生組合連合会に対し補助金を交付するとともに、事務局として連合会活動を支援し、環境美化事業等により生活環境の保全を図った。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>前年度と同じ</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金交付額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>イ ごみステーションの設置補助金申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 補助金交付額	円	イ ごみステーションの設置補助金申請件数	件	ウ	
名称	単位								
ア 補助金交付額	円								
イ ごみステーションの設置補助金申請件数	件								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>直接的な対象: 大船渡市公衆衛生組合連合会</p> <p>間接的な対象: 各地域公衆衛生組合</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 構成する地域公衆衛生組合数</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 構成する地域公衆衛生組合数	組合	キ		ク	
名称	単位								
カ 構成する地域公衆衛生組合数	組合								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>補助金を交付し、各地域公衆衛生組合の事業を推進する。</p> <p>個々の組合の事業を活性化させる。(各組合独自の活動を行ってもらう。)</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 独自の活動を行っている地域公衆衛生組合数</td> <td>組合</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 独自の活動を行っている地域公衆衛生組合数	組合	シ		ス	
名称	単位								
サ 独自の活動を行っている地域公衆衛生組合数	組合								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>各地域公衆衛生組合が地域の清掃活動等、生活に身近な環境保全活動を実践することで、環境に配慮した生活が推進される。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
			千円						
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	400	400	0	400	400	400	400
	事業費計(A)	千円	400	400	0	400	400	400	400
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	730	730	730	730	730	730	730
	人件費計(B)	千円	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,320	3,320	2,920	3,320	3,320	3,320	3,320
⑤活動指標	ア	円	400,000	400,000	0	400,000	400,000	400,000	400,000
	イ	件	11	13	9	3	12	12	
	ウ								
⑥対象指標	カ	組合	133	133	133	133	133	133	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	組合	49	25	25	49	40	45	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0078	事務事業名	大船渡市公衆衛生組合補助・運営事業
--------	------	-------	-------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和36年度に、ハエ・蚊等害虫対策の衛生活動を行うために設立した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	設立当時と比較し、市内の衛生状態は格段に向上した。現在は、公衆衛生活動の他、ごみ減量化対策や不法投棄対策等の環境保全活動にも及んでいる。 市の広報配付に合わせて市内一斉清掃のごみ袋を配布していたが、配布形態の変更に伴い令和3年度より各組合の負担金を下げ、各組合においてごみ袋を購入することとした。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・東日本大震災以降、解散した地域もあり、全体的にも各地区の支部活動が縮小傾向にあることから、公衆衛生組合連合会の働きかけによって活発化させて欲しいとの意見を理事会時にいただいている。 ・支部活動を活発化させるため、支部活動補助金を増額できないか。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	この団体の活動は、市内の各世帯が組合員となって行っているため、この事業により各地域公衆衛生組合の自発的、積極的な活動により、市民一人ひとりの環境意識等の向上が図られ、生活環境の保全に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	この団体は、市内の生活・衛生環境の向上のために活動している団体であるうえ、市で実施している各種環境関連事業の協力を積極的に、この団体の事業に補助金を交付することは、市の良好な生活環境の確保に効果的であるため。		
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域公衆衛生組合及び連合会活動の推進・活性化させることが事業の目的であり、対象・意図は適切である。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	地区ごとに設置されている支部や各地域公衆衛生組合長が中心となり、公民館等との連携を強めて、活動を活性化させることで、地域の生活環境のさらなる向上が期待できる。		
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	この団体の主な収入源は各世帯からの組合費と市からの補助金であり、補助金の交付を廃止した場合、団体の活動を縮小せざるを得なくなる。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	この団体の主な収入源は各世帯からの組合費と市からの補助金であり、補助金の交付を廃止した場合、団体の活動を縮小せざるを得なくなる。		
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	事務局の移管について検討しているが、現状では市が事務局にならざるを得ない。また、令和6年度から会計事務を移管することについて検討している。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市全域を対象とした事業であり、受益者が偏らない。		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	公衆衛生組合としての自主的な取り組みを実施・継続していけるようにするための支援(組織づくり、補助金、参考事例等の紹介等)を行う。 各支部に対して、活動を活発化させるため研修会等を実施し、意識啓発を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	各公衆衛生組合の自主的な取り組みを促していけるよう、先進的な活動を実践する公衆衛生組合の事例を紹介しながら、研修・情報提供の機会を設けていく。 また、会計事務の透明性を図るため、事務局または会計事務の移管するなど、その在り方について検討していく必要がある。